

県内外調査（総務地域連携常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成28年7月26日（火）実施分

①大杉谷自然学校（多気郡大台町）

「移住の促進」の観点から、大杉谷移住促進協議会と協働の大杉谷暮らし体験施設（移住お試し住宅）の運用状況をはじめとした、大杉谷移住・交流促進事業の取組状況や、移住の現状と課題などについて調査を行いました。

②熊野古道センター（尾鷲市向井）

「南部地域の活性化」の観点から、熊野古道センターにおいて、熊野古道関係者の方々と「熊野古道の活用促進の取組」について意見交換を行うとともに、熊野古道センターの集客交流促進の取組状況や、熊野古道を守り、次世代に伝える熊野古道関係者の活動等について調査を行いました。

(2) 平成28年8月3日（水）実施分

①四日市中央工業高等学校（四日市市菅原町）

「スポーツの推進・競技力の向上」の観点から、運動部強化指定校としての取組の現状や課題、要望などについて調査するとともに、ウエイトリフティング部の練習や、サッカーグラウンド、屋内プールなどの運動施設を視察しました。

②津市美杉総合庁舎（津市美杉町）

「移住の促進」の観点から、津市田舎暮らしアドバイザー制度をはじめとした田舎暮らし希望者への移住支援、空き家情報バンク制度等の取組について調査するとともに、移住者の方とも意見交換を行いました。

2 県外調査

(1) 平成28年9月5日（月）～7日（水）実施分（2泊3日）

①高知県議会（高知市丸ノ内）

高知県は、全国に先んじて人口減少や高齢化が進行した結果、多くの困難な課題に直面していることから、一つ一つの課題を乗り越え、時代の後押しを得られる「課題解決の先進県」となることを目標に、5つの基本政策と基本政策に横断的にかかわる政策に取り組んでいるところであり、その政策のうち、「移住促進」と「中山間地域振興」にかかる先進的な取組について調査を行いました。

②徳島県議会（徳島市万代町）

「徳島県スポーツ推進計画」及び「新未来『創造』とくしま行動計画」に掲げられた「スポーツ王国とくしま」の推進に向けた取組について、「自転車でつながる人・まち」づくりプロジェクトを通じた地域の活性化の取組のほか、3大国際スポーツ大会（ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲーム）のキャンプ地や開催地の誘致、スポーツレガシー創出の取組状況などについて調査を行いました。

③特定非営利活動法人グリーンバレー（徳島県名西郡神山町）

自然豊かな過疎地域において高速ブロードバンド網が行き届いている利点を生かし、古民家を東京のICT企業に貸し出す「サテライトオフィスプロジェクト」を開始して、人材誘致による地域の活性化につなげていることから、移住交流促進の先行事例として調査を行うとともに、サテライトオフィスやサテライトオフィスコンプレックス（コワーキングスペース（共同の職場））を視察しました。

④株式会社神戸製鋼所（神戸市中央区）

「仕事と生活のバランス」の実現推進のために先進的な取り組みを実施している企業として、平成27年度「ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰」（ひょうご仕事と生活センター主催）を受賞していることから、「女性の活躍推進」と「仕事と生活の両立支援」を推進する同社のワークライフバランスの取組について調査を行いました。

3 その他

特になし

県内外調査（戦略企画雇用経済常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成28年7月25日（月）

①大台町DMO（大台町）～観光振興～

県内で初めて地域DMOとしての候補法人登録がされた大台町において、地域の売り出し方等の観光戦略、着地型旅行商品の提案などDMOとしての事業展望等について調査しました。

また、収益事業を拡大するための手法や観光に携わる人材の育成等について、意見交換を行いました。

②公益社団法人 伊勢志摩観光コンベンション機構（伊勢市）～観光振興～

伊勢志摩地域の観光推進母体である伊勢志摩観光コンベンション機構において、伊勢志摩リゾートMICE推進協議会の取組やお伊勢さん菓子博 2017等の今後開催が予定される大規模事業の活用等について調査しました。

また、MICE補助制度のあり方や学生団体の誘致事業等について、意見交換を行いました。

(2) 平成28年8月3日（水）

③若者就業サポートステーション・みえ（津市）～若者の雇用対策・県内定着～

無業の状態にある若者及びその家族等を対象に、職業的自立に向けた支援を行っている若者就業サポートステーション・みえにおいて、個々の能力に応じた職業能力開発のあり方等について調査しました。

また、保護者等へのケアや学校教育との連携等について、意見交換を行いました。

④四日市商工会議所（四日市市）～三重県中小企業・小規模企業振興の検証～

四日市商工会議所で管内の中小企業・小規模企業の現状と課題を聴き取るとともに、三重県版経営向上計画に取り組みされた小規模事業者と意見交換を行い、実際に取り組みされた効果等を把握しました。

2 県外調査

(1) 平成28年8月23日（火）～25日（木）（2泊3日）

①富士市産業支援センター f-Biz（静岡県富士市）

～三重県中小企業・小規模企業振興の検証～

企業の強みを生かしたソリューションの提案、専門家によるワンストップ・コンサルティング、継続的なフォローといった相談体制で、年間 4,000 件を超える来場相談に対応している f-B i z において、求められる中小企業・小規模企業の支援機関のあり方等について、調査しました。

また、中小企業・小規模企業を支援する人材の育成・選定等について、意見交換しました。

②株式会社シータス&ゼネラルプレス（東京都文京区）

～若者（女性）の雇用対策・県内定着～

設立当初から女性社員の比率が高く、妊娠・出産を経て復帰し、活躍できる土壌を持つ株式会社シータス&ゼネラルプレスにおいて、育児中の社員サポート、育児をきっかけにした全社的な働き方の見直し等について、調査しました。

また、女性のキャリアデザイン、男性社員の育児休業取得等について、意見交換しました。

③一般社団法人みなかみ町体験旅行（群馬県利根郡）～観光振興～

農家民泊等を内容とする教育旅行商品を提案・作成するとともに、海外からの修学旅行・研修生を幅広く受け入れている みなかみ町体験旅行において、地域との協力体制の確立、民泊を受け入れる際の留意事項等について、調査しました。

また、海外への働きかけや広域自治体である県の役割等について、意見交換しました。

④株式会社ロフトワーク（東京都渋谷区）～広聴広報の充実～

各種デザインや多数のデジタルコンテンツ・印刷物の制作に携わってきたロフトワークにおいて、民間企業の広報戦略、効果的な情報発信、対象に応じた広報媒体の選択等について、調査しました。

また、関心が薄い層へアプローチする際のポイント等について、意見交換しました。

3 その他

特になし

県内外調査（環境生活農林水産常任委員会関係）について

1. 県内調査

(1) 平成28年7月26日（火）実施分

① 海の博物館（鳥羽市）

海女や魚、木造船など、海に関する展示物や所蔵されている資料について視察を行ったほか、海女文化の振興に関する取組や、現在、減少傾向にある伊勢湾内の藻場を増やすために海の博物館が取り組んでいるアマモ場を増やす活動等を調査しました。

② 答志島桃取町 奈佐の浜（鳥羽市）

伊勢湾内の漂流ごみが年間数千トンも押し寄せると言われている答志島の奈佐の浜において、現在の状況を現地視察したほか、伊勢湾の豊かな海を取り戻すため、奈佐の浜を中心に清掃活動などを行っている「22世紀奈佐の浜プロジェクト委員会」の代表者から漂流ごみが奈佐の浜へ漂着している実情や、自治体などと連携した漂流ごみの削減に向けた取組等を調査しました。

(2) 平成28年8月3日（水）実施分

① 上ノ村自治会獣害対策協議会（津市）

非農家等も含めた多様な主体が一体となった地域全体での獣害被害対策や、地域外の大学生が捕獲を実践したり、企業のCSR活動による放任果樹の引き取りの実践などにより、野生鳥獣の捕獲数が増加し、被害金額の大幅な減少につながっている取組の調査を行うとともに、国の交付金で整備した集落の周囲約8kmにわたる侵入防止柵などについて現地視察を行いました。

② 三重県総合博物館(MieMu)（津市）

開館から2年余りが経過し、来館者が減少傾向にあるなかで、今後、県内全域から幅広い層の来館促進に取り組む必要があることをふまえ、基本展示室や企画展示室等において、現在、展示されている状況等を視察したほか、来館者の確保に向けた今後の展開などを調査しました。

③ 四日市市大矢知町・平津町地内（四日市市）

四日市市大矢知町及び平津町にまたがる安定型最終処分場において、不適正な廃棄物処理が行われた事案について、現在までの経緯や原因者に対する措置命令などの県の対応状況、地元や学識経験者、自治体等による協議の場での対応などを調査したほか、現在行われている環境修復工事の進捗状況等について現地視察を行いました。

2 県外調査

(1) 平成28年9月5日(月)～7日(水)実施分(2泊3日)

① 株式会社サラダコスモ(岐阜県中津川市)

ちこりの焼酎蔵、売店、レストランなどをもつ教育型・観光生産施設「ちこり村」の運営や、地域農産物を活用した商品の開発・販売など、高付加価値化に向けた農業の取組について調査を行いました。また、自家製野菜を使ったレストラン「バーバーズダイニング」や日本で初めて栽培を行っている発芽野菜「ちこり」の生産ファーム等の現地視察を行いました。

② 環境省松本自然環境事務所(長野県松本市)

松本自然環境事務所が管理する中部山岳国立公園の上高地地区について、自然環境の保護や人を呼び込むための取組・課題のほか、環境省が進める「国立公園満喫プロジェクト」の概要や今後の取組などについて、調査を行いました。

③ 一般財団法人長野県文化振興事業団(長野県長野市)

長野県文化振興事業団の組織概要や自主事業等の取組状況、また、舞台、音楽などの各分野のスペシャリストからなる芸術監督団を新たに配置し、文化芸術の底上げを目指す取組などの調査を行いました。また、地域文化の拠点となるホクト文化ホール(長野県県民文化会館)において、オペラやバレエなどが行われる大ホール等の視察を行いました。

④ 特定非営利活動法人日本ジビエ振興協議会(東京都台東区)

野生鳥獣の食用等への利活用促進や、利活用にあたり適正な捕獲・解体処理・加工調理の普及促進、また、ジビエの普及啓発に向けて自治体と連携した取組、全国の先進的な取組事例の情報発信などのほか、全国で初めて開発した「移動式解体処理車」を活用した新たなジビエの普及に向けた取組の状況等について調査しました。

3 その他

特になし

県内外調査（健康福祉病院常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成28年7月26日（火）

①独立行政法人地域医療機能推進機構 四日市羽津医療センター（四日市市）

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められているなか、平成27年に地域包括ケア病棟を開設した四日市羽津医療センターにおいて、地域包括ケア病棟の機能や運用状況、在宅医療・介護に向けた多職種連携等について調査しました。

②三重県児童相談センター、北勢児童相談所（四日市市）

県では、平成27年3月に三重県家庭的養護推進計画を策定し、平成41年度までに、里親委託の割合を1/3程度にまで引き上げることを目的と定めていることから、三重県児童相談センター、北勢児童相談所において、里親委託推進の取組について調査しました。

③三重県立国児学園（津市）

県内唯一の児童自立支援施設である三重県立国児学園において、小舎夫婦制による児童自立支援の現状と課題について調査しました。

(2) 平成28年8月4日（木）

①社会福祉法人伊勢亀鈴会 伊勢社会的事業所（伊勢市）

障がい者の多様な働き方のひとつとして県が設置を支援しているなか、本年4月に、県内4例目の社会的事業所として開設された伊勢社会的事業所「まかせ太君」において、雇用の状況や事業所の運営状況、今後の課題について調査しました。

②社会福祉法人恩賜財団済生会支部

三重県済生会明和病院 なでしこ（多気郡明和町）

県内唯一の重症心身障がい専門の児童福祉施設として、特に立地地域である三重県南部での重症心身障がい児・者へのサービスを提供している明和病院「なでしこ」において、医療的ケアが必要な障がい児・者に向けた病院、施設、地域での取組、今後の課題等について調査しました。

2 県外調査

(1) 平成28年8月23日(火)～25日(木) (2泊3日)

①特定非営利活動法人子どもNPOセンター福岡(福岡県福岡市)

平成17年度から福岡市と協働して里親委託の推進に取り組んできた子どもNPOセンター福岡において、行政とNPOが協働した里親委託推進の取組について調査しました。

また、福岡市や子どもNPOセンター福岡と共に里親委託推進の取組を行っている子どもの村福岡の視察を行いました。

②社会福祉法人JOY明日への息吹 JOY倶楽部(福岡県福岡市)

全国で年間約60回の公演を行う音楽部門「ミュージックアンサンブル」と、アーティストとして自立することをめざして、ライブペイントなどのイベントを積極的に開催しているアート部門「アトリエブラヴォ」の2部門からなる、全国でも珍しい音楽・芸術活動に取り組む就労継続支援B型施設JOY倶楽部において、文化的活動を通じた障がい者の自立と社会参加について調査しました。

③総社市議会(岡山県総社市)

障がいのある方が社会に参画し、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、多くの就労の場が必要であるとの考えから、市内で障がい者千人の雇用をめざしている総社市の取組について調査しました。

また、働きたい障がい者と雇用した企業との間に入り、きめ細やかな支援を行っている総社市障がい者千人雇用センターの視察を行いました。

④特定非営利活動法人チャイルド・ケモ・ハウス(兵庫県神戸市)

小児がんの子どもとその家族の生活の質(Quality Of Life)に配慮した日本で初めての滞在型小児がん専門治療施設、チャイルド・ケモ・ハウスにおいて、家族と共に暮らしながら化学療法を受けられる環境が、小児がんの子どもとその家族に与える影響等について調査しました。

また、長い治療期間を必要とする子どもたちの日常生活の支援について、意見交換を行いました。

3 その他

特になし

県内外調査（防災県土整備企業常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成28年8月4日（木）～5日（金）実施分（1泊2日）

①津松阪港海岸（津市）

津松阪港海岸は整備後50年以上経過で老朽化が進行し、天端高さが不足しており、高潮による甚大な浸水被害が懸念されているほか、地震発生時には液状化による沈下の恐れもあるため、堤防の改良整備が進められています。このうち、阿漕浦・御殿場工区にて、整備済み箇所と現在施工中箇所について調査しました。

②東海環状自動車道（東員町、いなべ市）

三重県北勢地域の連携強化と、地域開発の支援等を目的とした高規格幹線道路の整備の進捗状況について調査しました。

③紀宝町役場（紀宝町）

平成23年の紀伊半島大水害の教訓を生かし、関係機関と連携して風水害時に備えるタイムライン（事前防災行動計画）を策定し、平成27年5月から本格運用しています。全国的にも先進事例となっている紀宝町の取組について調査しました。

④津波避難タワー（紀北町）

南海トラフ地震に備えて紀北町が中洲公園に建設し、平成28年2月に完成した津波避難タワーを見学しながら、紀北町の避難対策の取組状況について調査しました。

2 県外調査

(1) 平成28年9月5日（月）～7日（水）開催分（2泊3日）

①熊本地震について（熊本県）

今年4月に発生した熊本地震は、最大震度7の激震が連続して発生するという観測史上前例のない地震でした。役場や病院、避難所など防災拠点を含む建築物にも大きな被害を及ぼし、余震が収まらず、車中泊を続ける人に行政などの支援が行き届かないといった課題も指摘されました。当時の対応状況や現在の復興状況などについて調査しました。

ア 熊本学園大学

指定避難所ではなかった同大学が、バリアフリー対応校舎を開放し、車いす利用者や高齢者などを受け入れ、教員と学生がケアにあたりました。中心となった大学関係者から、当時の避難所運営について調査しました。

イ 熊本県議会

県の対応状況、被害及び復興の状況、今後の課題について調査しました。

ウ 益城町、南阿蘇村

一般社団法人九州学び舎の案内で、地震被害の大きかった地域を現地視察しました。

② 長崎県議会（長崎県長崎市）

ア 消防団の充実強化策について

長崎県は、過去に長崎大水害や雲仙普賢岳噴火災害など大規模な災害を経験し、離島という人材確保にはとりわけ条件不利な地域も多いなか、消防団充実強化対策として、地域における消防団への支援、女性・若者の消防団への加入を図っており、その取組状況について調査しました。

イ 公共工事の入札契約制度について

長崎県では、建設業界を取り巻く状況を踏まえたうえで、一貫して県内建設産業育成の視点から柔軟な入札契約制度を導入してきていることから、その取組状況を調査しました。

3 その他

特になし

県内外調査（教育警察常任委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成28年7月5日（火）実施分

①松阪市立三雲中学校（松阪市中道町）

学力向上の観点から、ICT機器を活かした授業の実践状況を視察したなか、新たな学びに向けて0（ゼロ）から挑戦してきた経緯をはじめ、ICT機器を活用した授業づくりやICT環境の整備状況、更には、ICT機器の導入に伴う成果や今後の方向性など、ICT機器を活用して進める教育づくりの現状や課題などについて調査を行いました。

②三重県立水産高等学校（志摩市志摩町和具）

県立高等学校の活性化の観点から、実習船「しろちどり」での実習状況や各種学習施設などを視察したなか、海のスペシャリストなどを育成するための教育の実践状況や水産高校として取り組む学習環境づくりなど、県内唯一の水産高校として取り組む特色ある教育づくりの現状や課題などについて調査を行いました。

(2) 平成28年8月5日（金）実施分

①科学捜査研究所（津市栄町1丁目）

総合的な犯罪抑止対策の観点から、画像鑑定や薬物鑑定、DNA鑑定などを行う研究現場を視察したなか、科捜研が担う鑑定分野の現状をはじめ、科学捜査の必要性や課題、計画的なエキスパートの養成状況など、専門的知識や技術を応用して取り組む科学捜査研究所の現状や課題などについて調査を行いました。

②名張市立百合が丘小学校（名張市百合が丘東9番町）

学力・体力の向上の観点から、名張市教育委員会が取り組んでいる子どもの体力向上への取組状況などを踏まえたなか、同校の全職員で取り組む体力向上に向けた体育の授業づくりをはじめ、食育・健康教育に関する取組や保護者・地域との連携のあり方、更には、学力向上の取組状況など、体育を切り口として進める学校づくりの現状や課題などについて調査を行いました。

2 県外調査

(1) 平成28年8月23日（火）～25日（木）実施分（2泊3日）

①指宿市立指宿商業高等学校（鹿児島県指宿市岩本）

指宿商業高等学校は、鹿児島県で唯一の単科「商業高校」として、商業のスペシャ

リストを育成するとともに、地域に密着し協働するビジネス教育を実践しており、特に、生徒が商品の仕入れから販売・決算までを行う『指商デパート』や、全校生徒が株主となった『株式会社指商』など、他校にはない実践的な学習に数多く取り組んでいることから、同校が取り組むビジネス教育の実践的な学習状況などをはじめ、新たな商品開発の現状やビジネスリーダーの育成状況など、実学によるビジネス教育の取組について現地調査を行いました。

②長崎県警察本部（長崎県長崎市万才町）

高齢者を巡る治安情勢は、特殊詐欺による高齢者被害の急増や交通死亡事故の多発など、これまで以上に複雑・多様化している状況のなか、長崎県警察では、高齢者の方々が安全で安心して暮らせる社会づくりのために、関係機関や団体等との連携を図りながら高齢社会総合対策の取組を進めていることから、長崎県警察が取り組む高齢社会総合対策の現状をはじめ、この取組を進める体制づくりや課題、更には、具体的な事業の実践状況など、高齢社会総合対策の取組について現地調査を行いました。

③長崎県議会（長崎県長崎市江戸町）

長崎県教育委員会では、今後の県立高等学校教育の改革や適正配置等に関する基本的な考え方を示した「第二期長崎県立高等学校改革基本方針」を平成21年3月に策定し、これまで計画的に高等学校の改革取組を進めていることから、長崎県教育委員会が取り組む県立高等学校の活性化に向けた取組の経緯をはじめ、今後の県立高等学校改革の方向性や教育制度・システムの改編状況、更には、県立高等学校の再編整備等に向けた取組状況など、県立高等学校教育の改革取組について現地調査を行いました。

④長崎県立大崎高等学校（長崎県西海市大島町）

大崎高等学校は、平成25年度に、全国的にも特色のある同居型の連携型中高一貫教育校が導入された学校であり、小規模校（全校生徒数 111名）であっても中高の合同行事や合同部活動、教員の相互乗り入れ授業などを行うことで教育水準の向上が期待されている学校であることから、同校で導入された同居型の連携型中高一貫教育の実践状況をはじめ、中高一貫教育のメリットやデメリット、更には、現在の学級編成の考え方や今後の方向性など、連携型中高一貫教育の取組について現地調査を行いました。

3 その他

特になし

県外調査（議会運営委員会関係）について

1 県外調査

(1) 平成28年7月21日（木）～22日（金）開催分（1泊2日）

① 山形県議会（山形県山形市）

ア 政策提言会議の取組について

平成13年度に県議会として知事への政策提言を全国で初めて行い、24年度からは、従来の政策提言の枠組みを見直し、特別委員会の場において通年審議を行った上で、全議員をもって構成する政策提言会議において真に議会の総意となる政策提言を決定することとした、政策提言会議の取組について調査しました。

イ 「身近な県議会」検討委員会の取組について

公職選挙法の改正に伴い選挙権年齢が18歳以上へ引き下げられたことや、平成27年県議会議員一般選挙の低投票率などを背景として、平成27年7月に議会運営委員会の小委員会として設置された「身近な県議会」検討委員会の取組について調査しました。

② 所沢市議会（埼玉県所沢市）

ア 議会評価の取組について

地方分権の時代の中、地方議会においても、その機能の強化や活動の明確化、可視化に向けた改革が強く求められ、議会が如何に住民ニーズを把握し、そのニーズに応えられるかも明確にしながら改善への取り組みを示していく必要があることから、毎年度実施している自己評価の取組状況について調査しました。

イ 政策研究審議会条例について

議会と大学等研究機関との連携を通じて議員研修の充実強化を図り、もって更なる議会機能の強化と議会の活性化に資するため、本年4月に所沢市政策研究審議会を設置し、それを受けて、知的資源の宝庫である大学との連携によって専門的知見を充足すべく、所沢市内にキャンパスを置き、産学官連携事業やオープンカレッジなど様々な分野での実績がある早稲田大学と締結したパートナーシップ協定による知識・人材の相互交流等の取組について調査しました。

ウ 議会報告会の取組について

議会をより身近なものに感じていただけるよう、議会情報を議員が直接、市民の皆さんに報告・説明するとともに、議会や市政に関する意見を市政に反映させるために平成22年度から原則として年4回開催している議会報告会の取組について調査しました。

2 その他

特になし

県内調査（子どもの貧困対策調査特別委員会関係）について

1 県内調査

(1) 平成28年7月15日（金）

①三重県児童相談センター、中勢児童相談所（津市）

子どもの利益を擁護する最後の砦である三重県児童相談センター、中勢児童相談所において、県内の子どもたちを取り巻く現状と課題について調査しました。

②児童養護施設里山学院（津市）

さまざまな理由で保護者と一緒に暮らすことができない子どもたちの多くが、児童養護施設で生活しています。養護を必要とする子どもたちが抱えている背景や、養護施設での生活の様子、施設退所後の進路の現状と課題等について調査しました。

③太陽の家（桑名市）

平成28年3月に県内初のこども食堂をオープンした太陽の家において、子ども食堂立ち上げの経緯から、現在の運営状況、実際に活動をする中で見えてきた今後の課題等について調査しました。

2 その他

県外調査 平成28年10月20日（木）～21日（金）（1泊2日）予定

平成27年度委員会活動評価に対する各委員会の意見への対応

分類	各委員会の意見	対応の場	対応方針
15 委員会活動の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価項目「議員間討議の充実度」について、請願や意見書など採決を求められるものは、会派間の考え方の違いによりそれぞれの委員の意見を聞いて自分の意見を述べることで議論の活性化につながるが、それ以外の一般的な議員間討議は、委員自ら発するというよりは、正副委員長から、こういう課題について議論してほしいことを提示してもらえば、積極的に委員間討議ができるのではないか。 ・ 意見が分かれるような大きな議題以外でも、議論が活発になるためには正副委員長から討議を促してもらうというような、正副委員長のリーダーシップによるところがある。 	委員長会議	委員長会議(6/30)で共有
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度の振り返りで「政策討論会議との関係で、常任委員会の議論が薄くなった」という意見があり、今年度も特別委員会との役割分担について調整が必要になる。事前に整理されていた方が、委員会で活発な議論ができるのではないか。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次の年の委員会に引き継ぐのであれば、もう少し詳しく書かないと伝わらない。 ・ 振り返っただけでは次の委員会に繋がらない。「こんな課題が残ったので来年もぜひ検討してほしい」といった課題や「運営上、こうすれば良かった」という気づきなど、次の年の委員会運営に活かせる形で残してほしい。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会活動の振り返りに記載されていた事項については、今年度の重点調査項目を決めるうえでも参考となり、常任委員会の継続的な改善活動に資するという意味では良かったのではないか。 ※ 入札制度の調査が十分できず、今後もチェックしていく必要があるとの意見。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度に実施した参考人招致では、積極的な意見が議論されるなど高く評価されていることもあり、今年度も、今後の議論の状況なども踏まえ、必要に応じて、積極的に参考人招致について検討していくことも必要である。 ・ 「参考人招致の活用度」について、本委員会で参考人を呼んで勉強したことは非常によかったので、今後も取り入れていただくことが必要ではないか。 		

分類	各委員会の意見	対応の場	対応方針
評価項目等の活動評価の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 委員会評価は昨年度が初めての実施であり、2年目ですぐ変更するのいかなものかと思う。継続して、今の形で実施すればいいのではないか。 	議会改革推進会議	議会改革推進会議で協議
	<ul style="list-style-type: none"> (1)年間活動計画の進捗度～(5)県外調査の充実度までは自分たちの計画の話。本来の評価の趣旨としては、(6)以降に意味があると思うが、設問の仕方などに工夫が必要。 参考人招致や公聴会は、実施していない委員会もあるので、どうしていくべきか、委員長会議などで話をしていくことも必要。たとえば項目を1本化しても良い。 (7)公聴会の活用度について、実施しなければ評点できず、開催をした場合のみ評価となっていることから、他の評価項目と別にした方が平均化しやすいのではないか。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 評価項目については、(8)施策への反映度は評価が難しい。また、評価結果を受け取る側として見た時には、自由記載の意見のほうが参考としやすい。 (8)施策への反映度の部分で、委員会で提言したことが、全て施策に反映されるということはないことから、それを反映度としてどこまで評価することができるのか疑問である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 「評価の自由記載欄」では、各委員の主観的な評価が列記され、その中には相反する意見もでてくるものもある。また、当該委員会ではわからない評価理由が記載されていることがあるなど、外部(県民)からみてわかりづらい内容になっていないか。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 「みえ現場de県議会」などで話し合われたことで、各常任委員会に関係のある部分を、どこかできちんと伝えないと、意識もできないと考えるので、そのあたりの調整をどうしていくのか。広聴広報会議の検討内容が各常任委員会に伝わるような調整をお願いしたい。 		
評価の反映	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果を受けて、三重県議会としてどうするのか、委員会を超えた横断的な視点で分析し、翌年度の委員会運営に反映させる必要があるのではないか。例えば、議員間討議の充実している委員会があれば、どういう工夫をしたのかをフィードバックする場がないといけないのではないか。 	委員長会議	<ul style="list-style-type: none"> 今年度からは、3月の委員長会議でしっかりと議論し、必要に応じて委員長間で情報共有したうえで、次年度の委員長へ引き継ぐなど、委員会運営の改善に繋げる。